

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議

中間取りまとめ（案）

2024 年（令和 6 年） 9 月

目 次

1. 趣旨	2
2. 経緯	2
3. 4 県のビジョン・施策	3
① 神奈川県	3
② 山梨県	4
③ 長野県	5
④ 岐阜県	6
4. テーマ別取りまとめ	7
①生活・交流	7
②産業・しごと	9
③観光	11
④交通ネットワーク	13
5. 今後の課題	15

- ・（参考 1）国土形成計画（全国計画）（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）抜粋
- ・（参考 2）広域地方計画について
- ・リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議 構成員名簿
- ・リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議幹事会 構成員名簿
- ・リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議及び同幹事会 開催経緯

※本文中におけるリニア中央新幹線の間駅名称（神奈川県駅、山梨県駅、長野県駅、岐阜県駅）はいずれも仮称である。

1. 趣旨

リニア中央新幹線（以下「リニア」という。）の開業に伴い、リニア駅は「国土形成計画（全国計画）」（令和5年7月28日閣議決定）に掲げる「全国的な回廊ネットワーク」を形成する上でも重要となる「日本中央回廊」の核となることから、リニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）予定地を始めとした新たな圏域の活性化方策について、リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（以下「関係府省等会議」という。）を開催し、地方公共団体からのヒアリングを踏まえ、関係府省等が連携して取組を支援することとした。

2. 経緯

リニアは、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を一つの圏域とする「日本中央回廊」を形成し、人口減少・少子高齢化に直面する我が国において日本経済の持続的成長をけん引するとともに、東海道新幹線とのダブルネットワークを構築することにより、気候変動や災害の発生に対応してリダンダンシーの確保を図る国家的見地に立ったプロジェクトである。そして、リニア駅を交通結節の核とする新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域が形成されることとなる。

このような新たな圏域の形成のためには、リニア駅の交通結節機能の強化や駅周辺の魅力づくりを進めるとともに、リニアの時間距離短縮の効果をいかし、リニア中間駅が設置される4県や周辺自治体が広域的なビジョンを持って取組を進めていくことが重要である。

令和4年3月にはリニア中間駅を核とする「新たな広域中核地方圏」の形成と中間駅周辺開発の方策を検討することを目的に、一般財団法人計量計画研究所が事務局となり、「リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会」（委員長：森地茂政策研究大学院大学名誉教授）が開催され、令和5年7月に取りまとめ資料が公表された。また、この内容を踏まえ、11月に4県の各知事も登壇して中間駅の発展可能性等について議論するシンポジウム「リニア中間4駅による広域中核地方圏の創造と国土構造の改編 ～日本をエンパワーメントする～」(リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会主催）が開催され、シンポジウム後に4県知事が内閣総理大臣を表敬し、リニア中央新幹線中間駅を核とする「新たな広域中核地方圏」の形成による地域活性化方策に関する要望書が提出された。

これらの動向も踏まえ、関係府省等会議及び同幹事会においては、リニア中間駅が設置される4県、リニアの営業主体及び建設主体である東海旅客鉄道株式会社及び関係府省が構成員となり、これまで4県及び東海旅客鉄道株式会社からビジョンや具体的な施策・事業、今後の取組について説明がなされるとともに、関係府省からは4県の取組に対する対応方針と支援策について説明がなされ、議論が深められてきたところである。

本中間取りまとめは、以上のような経緯・議論の積み重ねを経て、4県のビジョン・具体的な取組をまず記載した上で、広域的な取組につなげていくべく、重要となる4つのテーマごとに目指す未来の新たな圏域形成の姿を取りまとめたものである。

具体的なテーマとしては、4県の取組をベースに第三次国土形成計画の「日本中央回廊」の意義を踏まえ、時間距離短縮の効果とデジタル技術の活用から生まれる新たな「生活・交流」と「産業・しごと」、さらには圏域をつなぐ「観光」、くわえてこれらを支える「交通ネットワーク」をテーマとして設定し、未来の圏域形成の姿を描いている。

3. 4県のビジョン・施策

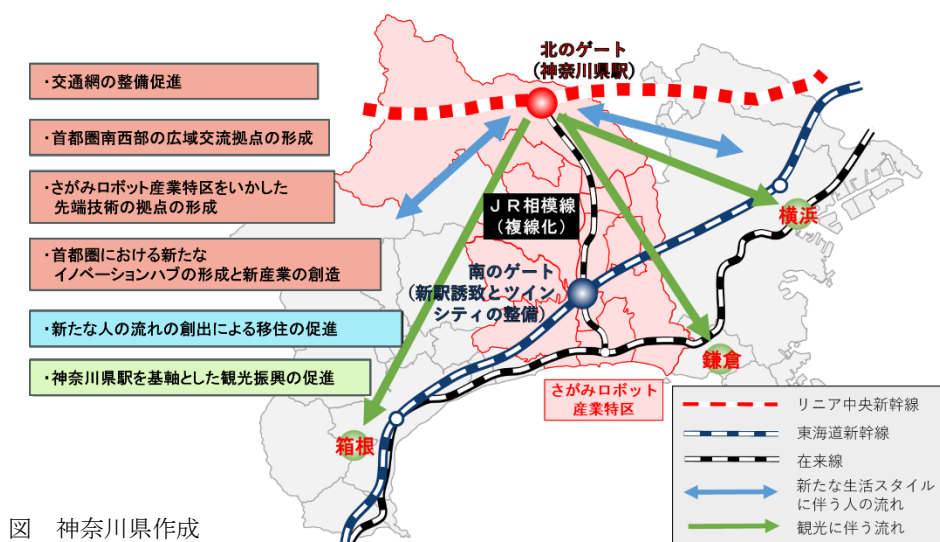
① 神奈川県

全国各地との交流と連携を促進するため、神奈川県駅を核とした「北のゲート」と、現在、誘致を進めている東海道新幹線の新駅を核とする「南のゲート」の形成を図り、交通ネットワークの充実・強化を目指すとともに、さがみロボット産業特区を活用した先端技術の拠点づくりや、新たなイノベーションハブの形成を目指す。

また、働く世代に対し、多様な働き方・暮らし方を提供することにより、県内への人の流れを創出し、移住を促進する。

さらに、東京圏や中京圏からの速達性をいかした連携により、ヒト・モノを引き付ける魅力を高め、神奈川県駅を「降りたくなる駅」にすることを目指す。

＜神奈川県が目指すビジョンのイメージ＞



神奈川県駅予定地の相模原市においては、駅周辺及び地域間のアクセスや利便性の向上を図るため、広域的な交通ネットワークの整備を促進し、神奈川県駅が設置される橋本駅周辺地区と、相模原駅周辺地区を広域交流拠点として一体的なまちづくりを進める。

また、さがみロボット産業特区を活用し、先端技術等の研究開発に対する支援等の実施や、オープンイノベーション、ベンチャー・スタートアップ企業の創出促進等を通じ、相模原市一帯において、新たな価値やイノベーションを創出する基盤を形成する。



② 山梨県

リニア開業を見据え、県民の生活基盤を強く安心できるものにする「ふるさと強^{じん}靱化」、物理的な面とともに意識の上での開化も進め、国内外全ての人に対して開かれた『開の国』づくり、それらの先に、県民一人一人に豊かさが漏れなく届けられる仕組みを持った「豊かさ共創社会」を築き上げていく。

産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保、また、都市部との二拠点居住の促進に向けて、本県と県外とを結ぶ高速道路等の強^{じん}靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を図る。

山梨県駅は中央自動車道や新山梨環状道路、国道 358 号が近接し、地理的な優位性を有し、県内各地からアクセスが容易な位置にあることから、交通結節機能の強化を図る。また、その駅前においては、民間活力を最大限にいかして生活・産業・観光の場が融合した新たな価値を生み出すまちづくりを進めるとともに、テレワークの普及等を通じて新たな暮らし方や働き方の先導モデルを形成することを目指す。

また、リニア開業を見据え、本県をフィールドにした最先端技術やサービスの実証実験や社会実装に向けた支援を進め、水素エネルギー社会実現に向けた実証研究、次世代エネルギーシステムの構築を目指す。

<山梨県が目指すビジョンのイメージ>

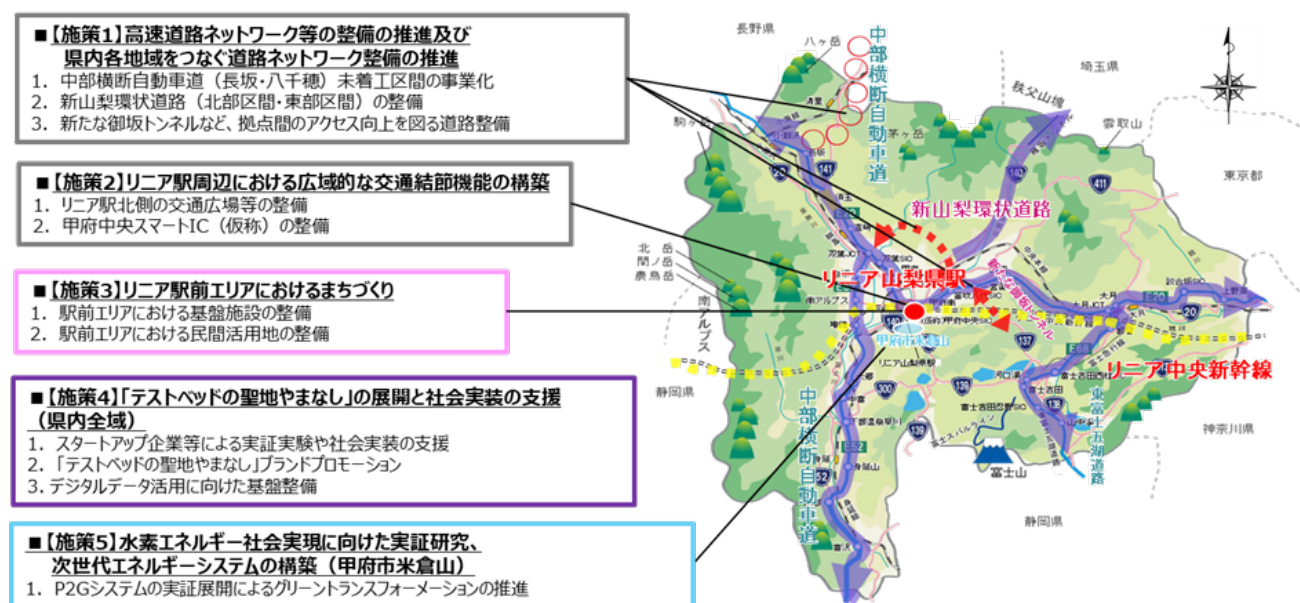


図 山梨県作成

③ 長野県

アルプスの眺望と大自然に囲まれた長野県伊那谷地域において、長野県駅を中心とした、東京一極集中から多極分散型国家の実証モデル都市圏域を先行形成する。

実証モデル都市圏域の先行形成に当たっては、長野県伊那谷地域が有する強みである「森林資源」と「豊かな自然環境」、「再エネ創出の高いポテンシャル」を積極的に活用することで、国際競争力を有し、かつ他地域との差別化を図ることを目標とする。目標の実現に当たっては、以下の要件を充足するとともに、「新たな暮らし方・働き方の先導モデル」を形成することで、多極分散型国家の実証モデルとなる「広域中核地方圏」を構築し、そこで新たな価値の創造を目指す。

- i) 「アクセスに優れた未利用空間、関連する施設や適地を活用」して、「持続可能なゼロカーボン都市エリア」の構築を目指す。
- ii) 長野県の強みをいかした近未来に必要な実証フィールドを整備・提供し、国際的なテストフィールドを目指す。
- iii) 国際競争力の強化に資する様々な新産業のインキュベーションに貢献することを目指す。

「広域中核地方圏」の形成に当たっては、近隣県とも連携しながら、その形成によって期待されるリニア開業の社会、経済的な効果を全県下に拡大するよう努めることで、中長期的に長野県の魅力向上につなげ、長野県が直面する人口減少等の諸課題の解決につなげることとする。

<長野県が目指すビジョンのイメージ>

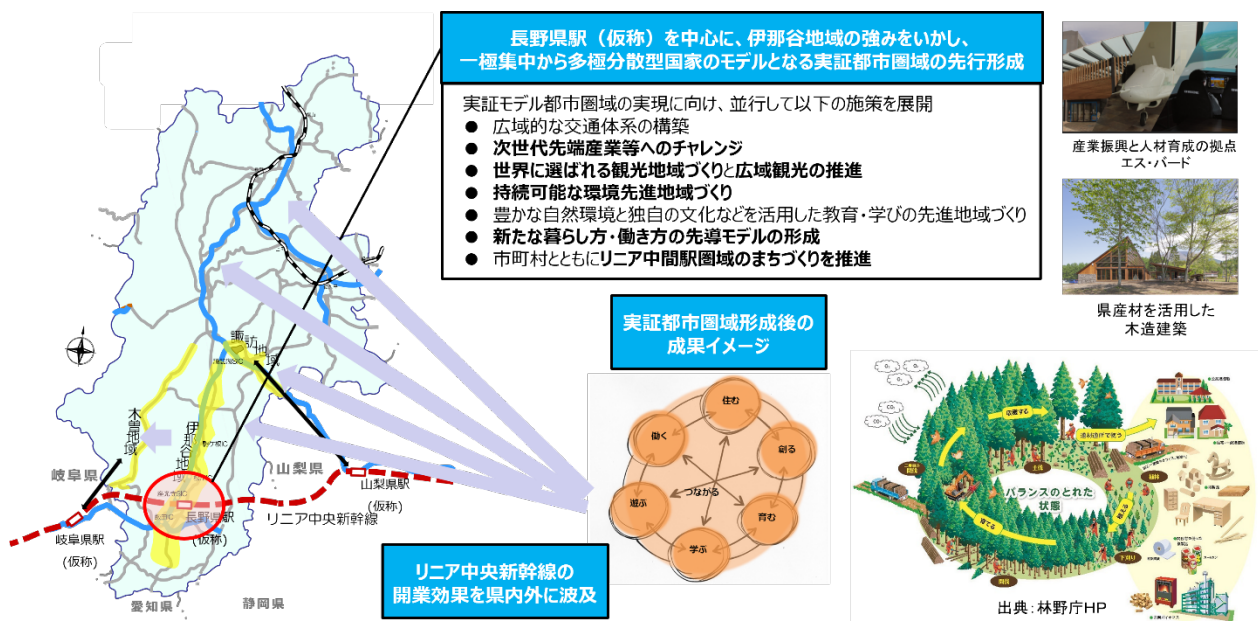


図 長野県作成

④ 岐阜県

リニアをいかした地域づくりを戦略的に進めるため、平成26年に策定し、令和5年にコロナ禍を契機とした新次元の地方分散やSDGsの推進など新たな社会情勢の変化に対応するため全面改訂した「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、「産業振興」、「観光振興・まちづくり」及び「基盤整備」の3分野並びに「森のまちづくり」の実現に向けた取組を進める。

具体的な取組として、「産業振興」では、総合車両基地を核としたリニア関連企業等の集積や、イノベーションの創出に向けたスタートアップ、ベンチャー企業の誘致等の取組により、地域の特性に応じた産業クラスターの形成を推進する。

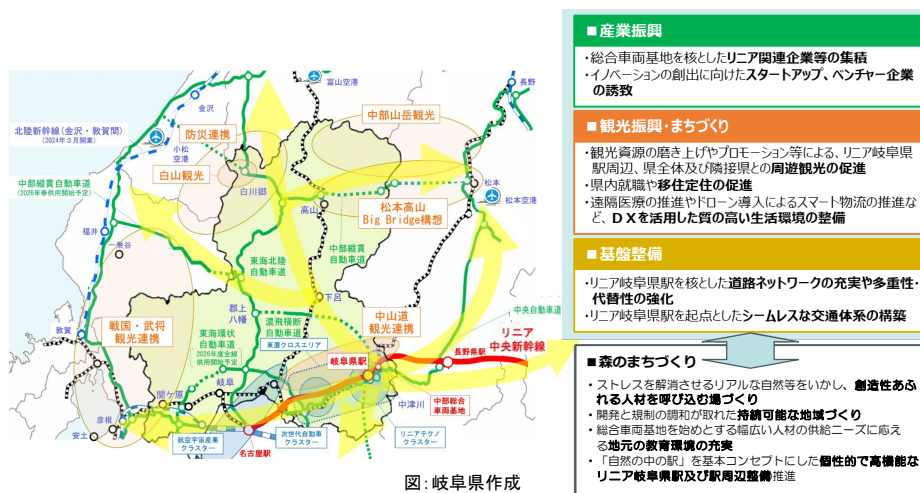
「観光振興・まちづくり」では、県内関係組織や隣接県との連携を図り、豊かな自然や歴史・文化から成る観光資源の磨き上げや旅行商品の造成、プロモーションを行い、岐阜県駅周辺、県全体及び隣接県との周遊観光を促進する。また、県内就職や移住定住の促進に向けた取組を行うとともに、遠隔医療の推進による医療提供体制の強化やドローンの導入等によるスマート物流の推進等、DXを活用した質の高い生活環境の整備を推進する。

「基盤整備」では、東西・南北軸を形成する高規格道路等の整備により、岐阜県駅を核とした道路ネットワークの充実や多重性・代替性の強化を図るとともに、目的地までダイレクトかつ乗換えが容易な持続性のある交通ネットワークの整備等により、岐阜県駅を起点としたシームレスな交通体系の構築を推進する。

「森のまちづくり」(東美濃地域の豊かな自然環境や伝統文化、ものづくりを中心とした多様な産業、地域特有の観光資源等を十分にいかしながら、クリエイティブな人材を呼び込み、イノベーションが生まれやすい地域づくり)の実現に向けた取組としては、ストレスを解消させるリアルな自然等をいかして、情報通信産業等の先端科学の研究機関等の誘致やスタートアップ企業の集積に向けて創造性あふれる人材を呼び込む場づくりを行うとともに、開発と規制の調和がとれた持続可能な地域づくりや経済のグリーン化(環境に配慮した経済活動)を推進する。また、総合車両基地を始めとする幅広い人材の供給ニーズに応える地元の教育環境の充実を図る。さらに、岐阜県駅及び駅周辺について、「自然の中の駅」を基本コンセプトにした個性的で高機能な整備を推進する。

これらの取組を通じ、リニア開業効果を岐阜県駅から東美濃地域、県内全域、そして隣接県へ最大限に波及させていく。

＜岐阜県が目指すビジョンのイメージ＞



4. テーマ別取りまとめ

第三次国土形成計画では、「日本中央回廊」の形成による地方活性化について、“広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造”、“ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保”、“新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成”、“全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等”が記載されている。

中間取りまとめとして、第三次国土形成計画の観点も踏まえて、時間距離短縮の効果とデジタル技術の活用から生まれる新たな「生活・交流」及び「産業・しごと」、圏域をつなぐ「観光」、これらを支える「交通ネットワーク」の4つのテーマ別に4県の取組を整理するとともに、目指す未来の新たな圏域形成の姿を取りまとめる。

①生活・交流

未来を呼ぶ、新しい暮らしの風景 ～地域生活圏の形成、二地域居住の促進へ～

リニアによる移動時間の短縮効果、リニア中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及、5G等のデジタル技術の活用等を通じて、自然環境をいかしたアクティビティと仕事の両立等、地方の魅力と大都市の魅力を融合させた新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成を図る。

リニアによる速達性をいかした新しいライフスタイルとして「二地域居住」や「転職なき移住」が挙げられる。豊かな地域資源をいかした二地域居住や、東京や名古屋などの大都市の企業に勤務しながらの転職なき移住など、多様なライフスタイルの選択肢が生まれる。それらの促進に向けて、空き家等の既存ストックの活用を含めた良質な住宅の提供やサテライトオフィス等の環境整備を進めていく。

また、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、地域に求められる生活サービスの質や内容も多様化していることから、行政区域にとらわれることなく、生活者や利用者のニーズに応じて生活サービスを高度化していく必要がある。このため、行政区域にとらわれず、官民のパートナーシップや事業間連携により、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

リニア開業に伴う新たな圏域への若者世代を始めとした人の流れの創出・拡大を図るとともに、自然豊かな環境の中で、これまでに類のない都市と地方にまたがる新たなライフスタイルを実現する。

以下に各県が考える取組方針及び取組事例について記載する。

【各県の取組方針】

神奈川県では働く人々に神奈川県ならではの都市と地方にまたがる新しいライフスタイルを提供することで、新たな人の流れを創出し、移住を促進する。

長野県では女性や若者が県下において活躍できる環境整備に努めること等を通じ、伊那谷地域への多様な人材・ビジネスの集積を図る。また、伊那谷地域の恵まれた自然環境や民俗芸能といった強みと特徴を最大限いかし、多様な学びの場を創出することで、主として子育て世代を中心とした新たな人流を創出する。

岐阜県では、県内就職や移住定住の促進に向けた取組を推進するとともに、遠隔医療の推進による医療提供体制の強化やドローンの導入等によるスマート物流の推進等、D Xを活用した質の高い生活環境の整備を推進する。また、「森のまちづくり」、すなわち、東美濃地域の豊かな自然環境や伝統文化、ものづくりを中心とした多様な産業、地域特有の観光資源等を十分にいかしながら、クリエイティブな人材を呼び込み、イノベーションが生まれやすい地域づくりを推進する。

【各県の取組事例】

- ・セミナーや情報サイト等での情報発信、一時体験等による移住・二地域居住の促進（神奈川県、長野県、岐阜県）
- ・県内市町村が移住・定住に取り組む中で直面する課題に応じて、専門的な知識や経験を有する民間人材をアドバイザーとして市町村へ派遣（神奈川県）
- ・女性・若者の多様な働き方を支援するため、デジタル分野を含めた起業・就業支援等の実施（長野県）
- ・県内外企業と地域とのマッチングを通じた企業と地域の共創による地域の魅力向上（長野県）
- ・豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した自然保育・山村留学等の学びの場の普及・促進による子育て世代を中心とした新たな人流の創出（長野県）
- ・地元企業・自治体への専門人材の派遣等によるテレワーク・リゾートテレワークの取組推進（長野県）
- ・子育て世代が働きながら仕事と育児を両立できる地域・社会の実現に向けた子育て支援の充実（岐阜県）
- ・職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくりの推進（岐阜県）
- ・空き家等のリノベーションによるサテライトオフィスや事業拠点の設置によるイノベーション創出に向けたスタートアップ、ベンチャー企業の誘致（岐阜県）
- ・光ファイバーや5 G等のデジタル基盤の整備によるD Xの推進（岐阜県）
- ・遠隔医療・ドローンの導入等によるD Xを活用した安心・便利な生活環境の整備（岐阜県）

【生活・交流】

未来を呼ぶ、新しい暮らしの風景 ～地域生活圏の形成、二地域居住の促進へ～

〇リニア中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、**新たな暮らし・働き方の先導モデルの形成**を図る。
〇新しいライフスタイルとしての「**二地域居住**」や「**転職なき移住**」の促進に向けて、空き家等の既存ストックの活用を含めた良質な住宅の提供やサテライトオフィス等の環境整備を進め、**新たなライフスタイルを実現**する。

「地域生活圏」の形成

行政区域にとらわれず、官民のパートナーシップや事業間連携により、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」を形成

新たな人の流れの創出による転職なき移住・二地域居住等の促進

自然環境をいかしたアクティビティと仕事の両立等、都市と地方にまたがる新しいライフスタイルの提供により、移住・二地域居住を促進



D Xを活用した生活環境整備

遠隔医療の推進による医療提供体制の強化やドローンの導入等によるスマート物流の推進等、D Xを活用した質の高い生活環境の整備を推進

②産業・しごと

リニア中間駅から広がる次世代のビジネスフロンティア ～人流・物流の活性化による産業創造へ～

リニア駅を交通結節の核とする新幹線・高規格道路ネットワークの形成及び4つの主要国際空港（羽田、成田、中部、関西）とのアクセス向上により、全国各地、さらには世界主要都市との時間距離短縮の効果をいかし、ヒト・モノ・カネ・情報・技術など様々な分野での国内外各都市と新たな圏域の人流・物流の活性化を図り、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域が形成される。

リニア中間駅周辺地域において、サテライトオフィス拠点やインキュベーション施設の設置など環境整備等の取組強化を図り、スタートアップ企業の誘致等による新たな産業創出を促進する。また、経済活動と生活を支える安定的なエネルギー供給及びカーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギーへの円滑な移行が実現できるよう、再エネの導入や、水素等の新たなエネルギーへの円滑な転換も含め、様々な技術をいかした取組を推進する。

リニア中間駅周辺地域の先端技術拠点の形成や地場産業の強みをいかし、「日本中央回廊」と連携したビジネス・商圈・販路の拡大につなげることで、国内外各都市とリニア中間駅を始めとした圏域間の人流・物流の活性化を図り、新たな圏域全体の活力を広域に波及させ我が国の成長をけん引する。

以下に各県が考える取組方針及び取組事例について記載する。

【各県の取組方針】

神奈川県では、さがみロボット産業特区をいかし、国内外から人や次世代技術が集まる先端技術の拠点を形成し、首都圏における新たなイノベーションハブの形成と、新産業の創出を目指す。

山梨県では、「テストベッド¹」を突破口に最先端技術で未来を創るオープンプラットフォーム山梨」を実現するため、先端技術等の実証実験や社会実装に向けた支援を進める。また、「やまなしP2G²システム」の更なる技術開発を行うとともに、水素の社会実装に向けた様々な実証事業を通じて、水素エネルギー社会の実現への貢献を図る。

長野県では、航空宇宙産業を始めとする伊那谷地域が有するものづくり産業の強みの更なる高度化、高付加価値化を実現するとともに、産学官連携による次世代産業の創出・推進に取り組む。また、地域が一体となって再生可能エネルギーの創出・利用に取り組み、国内外から人々が集う全国屈指の「ゼロカーボン地域」を実現し、新産業の創出やCSR³等への意識が高い企業の誘致を行うことで、伊那谷地域の立地・産業競争力強化の実現を目指す。

岐阜県では、総合車両基地を核としたリニア関連企業等の集積や、スタートアップ・ベンチャー企業の誘致等の取組により地域の特性に応じた産業クラスターの形成を推進する。

¹ 実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う“場”のこと。

² Power to Gas のことで、余剰電力を気体燃料に変換（気体変換）して貯蔵・利用する方法

³ Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）

【各県の取組事例】

- ・地域の多様な地域資源や実証フィールドを活用したスタートアップ企業等の創出・誘致や、実証実験・社会実装の支援による新たな産業創造（神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県）
- ・生活支援ロボットの実用化と普及に向けた施設とロボットとのマッチング支援及び改良支援等（神奈川県）
- ・特区発ロボットやドローンの実用化促進及び宇宙関連産業の集積促進（神奈川県）
- ・介護現場に適した介護用ロボットの実証実験による介護ロボットの開発促進（神奈川県）
- ・地元中小企業等が開発する産業用ロボット、サービスロボットの事業化に向けた実証実験等の支援（神奈川県）
- ・神奈川県駅周辺等におけるロボット等の先端技術の実証・実装に向けたデジタルインフラ等の環境整備（神奈川県）
- ・神奈川県駅周辺におけるイノベーション創出促進拠点の運営による新たな価値や基盤の形成（神奈川県）
- ・地元中小企業等の新製品・新技術等に関する研究開発の支援による技術力強化及び新分野進出の促進（神奈川県）
- ・必要な技術やノウハウを有する企業とのマッチング支援による新たなイノベーションの創出（神奈川県）
- ・「テストベッドの聖地やまなし」のブランドイメージ確立に向けたプロモーションの展開（山梨県）
- ・P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進（山梨県）
- ・デジタルデータ活用に向けた基盤整備による地域課題の効率的な解決や新たなビジネスの創出（山梨県）
- ・「エス・バード」を拠点とした航空機産業や次世代モビリティ産業の創出・推進（長野県）
- ・水素エネルギー実証タウンの形成等を通じた「アクア・リジェネレーション（ARG）」推進による新たなグリーン産業の創出促進（長野県）
- ・木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成を通じたイノベーションの創出（長野県）
- ・伊那谷地域における再生可能エネルギーの創出支援による全国屈指の「ゼロカーボン地域」の形成（長野県）
- ・リニア関連企業、次世代自動車関連企業、航空・宇宙関連企業等の地域の特性に応じた産業クラスターの形成（岐阜県）
- ・東濃クロスエリアへの本社機能移転やサテライトオフィス、研究機関・教育機関等の誘致による都市代替機能の誘致（岐阜県）
- ・高速通信ネットワーク環境や安定的な電力供給体制等の整備による大規模災害時のバックアップ機能の誘致（岐阜県）
- ・優れた交通アクセスや強固な地盤をいかした物流中枢機能の誘致（岐阜県）

【産業・しごと】

リニア中間駅から広がる次世代のビジネスフロンティア ～人流・物流の活性化による産業創造へ～

○全国各地との時間距離短縮の効果をいかし、サテライトオフィス拠点やインキュベーション施設の設置、新たな産業創出に取り組むスタートアップ企業の誘致等、国内外各都市と新たな圏域の「人流」「物流」の活性化を図り、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域を形成する。
○リニア中間駅周辺地域の先端技術拠点の形成や地場産業の強みをいかし、ビジネス・商圏・販路の拡大につなげることで、新たな圏域全体の活力を広域に波及させ我が国の成長を牽（けん）引する。

先端技術の拠点とイノベーションハブの形成

地域社会の活性化に取り組む「さがみロボット産業特区」をいかし、先端技術の拠点を形成し、先進分野の研究推進等によりイノベーションを創出する基盤の形成に取り組む。

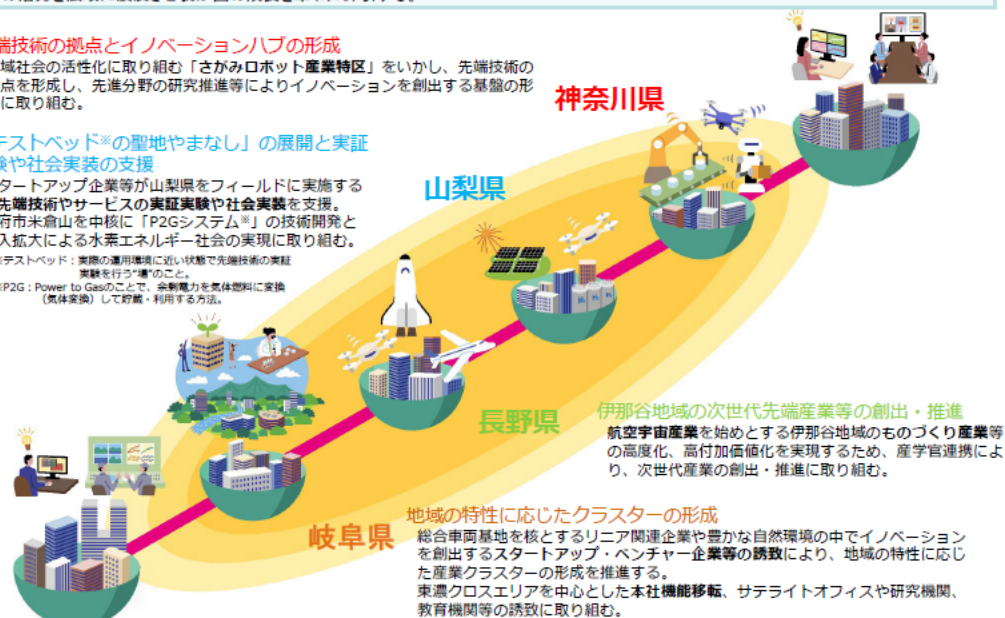
「テストベッド※の聖地やまなし」の展開と実証

実験や社会実装の支援

スタートアップ企業等が山梨県をフィールドに実施する最先端技術やサービスの実証実験や社会実装を支援。甲府市米倉山を中核に「P2Gシステム※」の技術開発と導入拡大による水素エネルギー社会の実現に取り組む。

※テストベッド：実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う「場」のこと。

※P2G：Power to Gasのこと。余剰電力を気体燃料に変換（気体変換）して貯蔵・利用する方法。



③観光

リニアがつなぐ圏域を越えた魅力の創造 ～世界が注目する新たな広域観光モデルへ～

リニア開業による時間距離短縮の効果をいかすとともに、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等を推進し、自然、文化の保全と観光の両立を図るなど、個性豊かな地域の魅力をいかし、持続可能な広域周遊観光を創出する。

誘客及び周遊を強化するためのA I オンデマンド交通や自動運転バス等を活用した観光拠点へのアクセスを強化し、観光地の移動手段の確保・充実等を通じた観光周遊や観光消費の増加を促進する。国内外への積極的なプロモーションなど、ハード・ソフト両面の取組によりインバウンド需要も取り込み、隣接した県や圏域等との連携を推進し、二地域居住とも連動した観光交流の拡大につなげる。

また、国内外からのリニア中間駅及び各観光拠点へのアクセス強化により、滞在時間や宿泊日数の増加が見込まれ、4県の主要な観光地を結ぶ新たな観光ゴールデンルートの形成も期待される。観光旅行者の知的好奇心を踏まえ、自然・文化・歴史・産業等の本質を味わいながら、観光利用と地域資源の保全を両立する体験等のコンテンツ造成等に取り組む。

4県ならではの観光資源・文化資源を保全・活用し、その持続可能性や価値を更に高めるための受入環境の整備を推進することで、リニア中間駅を核とした世界に選ばれる新たな広域観光モデルを創出する。

以下に各県が考える取組方針及び取組事例について記載する。

【各県の取組方針】

神奈川県では、県内全域の観光情報の発信を行うとともに、最も近い広域観光圏（かながわ観光連携エリア）への誘客及び周遊を強化するための基盤整備を行うことで、県内周遊を促進し、更なる県内全域での観光振興を図る。また、神奈川県駅の設置に伴い、周辺地域において、文化・芸術の要素を取り込んだ地域活性化の取組を推進し、民間事業者等が主体となって、その核となる大規模なコンベンションホール・劇場等を建設し、集客力のあるエンターテインメントを誘致することにより、新たなにぎわいを創出する。

長野県では、世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMO⁴の体制強化や連携を図り、世界の潮流である持続可能な観光「サステナブル・ツーリズム」の取組を推進するとともに、多様な観光資源や移動手段を活用した広域観光を推進する。

岐阜県では、リニア開業を契機とした国内外からの誘客に向け、県内関係組織や隣接県との連携を図り、豊かな自然や歴史、伝統文化等の観光資源の磨き上げや旅行商品の造成・プロモーション等を行い、岐阜県駅周辺、県全体、隣接県との周遊観光を促進する。

長野県及び岐阜県では、県内及び圏域内との広域連携を推進し、圏域内の共通資源である自然や文化、歴史等を活用した広域周遊観光の確立を目指す。

【各県の取組事例】

- ・高付加価値の旅行商品の造成、プロモーションの実施、多言語化対応等の充実によるインバウンドの促進（長野県、岐阜県）
- ・サステナブル・ツーリズムの促進による地域魅力の向上（長野県、岐阜県）
- ・東西南北観光軸の形成に向けた中山道観光連携（長野県、岐阜県）
- ・効果的な観光情報の発信による観光振興（神奈川県）
- ・「文化・芸術」の要素を盛り込んだ地域活性化の取組支援による新たなにぎわいの創出（神奈川県）
- ・コンベンションホール・劇場等の建設支援による集客力のあるエンターテインメントの誘致（神奈川県）
- ・サイクルポート等実証事業への支援等による神奈川県駅からの周遊性強化（神奈川県）
- ・世界水準の山岳高原観光地づくりによる新たな観光需要の創出（長野県）
- ・サイクルツーリズム（スポーツツーリズム）の推進による広域観光の推進（長野県）
- ・リニア総合車両基地の観光資源としての活用による観光振興（岐阜県）
- ・松本高山Big Bridge構想の実現に向けた誘客プロモーションの展開（岐阜県）
- ・白山を中心とした近隣県等の連携による広域周遊観光の推進（岐阜県）
- ・関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光等の展開による近隣県等との相互誘客（岐阜県）

⁴ Destination Management Organization の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人

【観光】

リニアがつなぐ圏域を越えた魅力の創造 ～世界が注目する新たな広域観光モデルへ～

- リニア中央新幹線の開業による時間距離短縮の効果をいかすとともに、自然・文化等の個性豊かな地域の魅力をいかし、持続可能な広域周遊観光を創出する。
- AIオンデマンド交通や自動運転バス等を活用した観光拠点へのアクセスを強化し、観光消費の増加を促進する。国内外への積極的なプロモーションなど、ハード・ソフト両面の取組によりインバウンド需要も取り込み、二地域居住とも連動した観光交流の拡大につなげる。
- 4県ならではの観光資源・文化資源を保全・活用し、リニア中間駅を核とした世界に選ばれる新たな広域観光モデルを創出する。



④交通ネットワーク

リニア中間駅、交通の新たな拠点へ ～人が出会い、ビジネスがつながる新たな結節点へ～

リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成、AI オンデマンド交通や自動運転技術の導入により「シームレス」な交通体系を実現し、リニア開業による時間距離短縮の効果を新たな圏域の内外に更に波及させていく。高規格道路ネットワーク等とシームレスにつなげることで、高速交通ネットワークの多重性・代替性が強化され、巨大災害リスクに対するリダンダンシーの強化を図る。

リニア中間駅は、道路ネットワークと連携することで日本海側まで広がる大きな圏域を形成することが可能となる。玄関口としてリニアの速達性の効果を広域に広げるため、リニア中間駅からの二次交通や三次交通を介した各拠点へのアクセスを向上させる。また、日々の生活や産業・観光の拠点として日常的に活気ある場所としていくべく、駅機能や駅周辺のまちづくり等の取組を図る。4県のつながりを強化し、新たな圏域を越えた人流、物流の更なる拡大・強化を通じたイノベーションの創造を図るとともに、交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等について検討を進め、人々が出会い、つながる場として地域活性化を促進する。

以下に各県が考える取組方針及び取組事例について記載する。

【各県の取組方針】

神奈川県では、全国との交流と連携を促進するため、神奈川県駅を核とする「北のゲート」と、現在、誘致を進めている東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成を図るとともに、それに関連する鉄道ネットワーク等の充実強化に取り組み、ネットワーク型都市圏の形成を目指す。また、駅周辺及び地域間のアクセスや利便性向上を図るため、広域的な交通網の整備を促進する。

山梨県では、産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保及び都市部との二地域居住の促進に向けて、高規格道路等の強^{じん}靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を推進するほか、地域間の交通円滑化と社会経済活動の活性化を図るため、広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を進める。また、山梨県駅は中央自動車道や新山梨環状道路等が近接しており、現在整備を進めるスマートＩＣなどにより広域的な交通結節機能の構築と強化を図る。

長野県では、リニアの整備効果を県内に波及させるため、地域の経済・観光の活性化、住民の生活の向上及び駅周辺から圏域内外のアクセスや利便性の向上を目指し、地域内交通ネットワークのほか、リニアと新幹線、高規格道路等を基軸にした東日本と西日本、太平洋と日本海を結ぶ大規模な流動を創出する広域的な交通ネットワークの整備を推進する。

岐阜県では、東西・南北軸を形成する高規格道路等の整備推進により、岐阜県駅を核とした道路ネットワークの充実や多重性・代替性の強化を図る。また、ＡＩオンデマンド交通や自動運転車両の運行等、目的地までダイレクトかつ乗換えが容易な持続性のある交通ネットワークの整備や次世代技術を導入した新モビリティの整備により、岐阜県駅を起点としたシームレスな交通体系の構築を推進する。

【各県の取組事例】

- ・リニア中間駅と連携する道路ネットワーク（中部横断自動車道、新山梨環状道路、濃飛横断自動車道、三遠南信自動車道等）の整備推進による広域交通ネットワークの強化等（神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県）
- ・東海道新幹線新駅の誘致による「環境共生モデル都市 ツインシティ」の整備促進（神奈川県）
- ・鉄道ネットワークの充実強化による輸送力の増強・速達性向上及び地域間の交流連携の強化（ＪＲ相模線等）（神奈川県）
- ・神奈川県駅周辺（橋本駅周辺、相模原駅周辺）におけるまちづくりの推進による首都圏南西部の広域交流拠点の形成（神奈川県）
- ・山梨県駅周辺における交通広場等の整備による交通結節機能の強化（山梨県）
- ・リニア開業効果の県内への波及を目指した駅前エリアのまちづくり（民間活力の活用）（山梨県）
- ・高規格道路の整備推進、鉄道の利便性向上（ＪＲ飯田線等）、空港の発展・国際化推進による長野県における流動の創出（長野県）
- ・県内高速バス路線の確保・維持や交通空白地域における輸送の確保等による持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（長野県）
- ・公共交通機関への交通系ＩＣカードの導入推進や公共交通情報のオープンデータ化の推進等による利便性の向上（長野県）
- ・広域交通・地域振興の拠点として利便性と快適性を兼ね備えた駅機能の確保（長野県）
- ・県内、隣接県を結ぶ空飛ぶクルマ等の新モビリティの整備によるシームレスな交通体系の構築

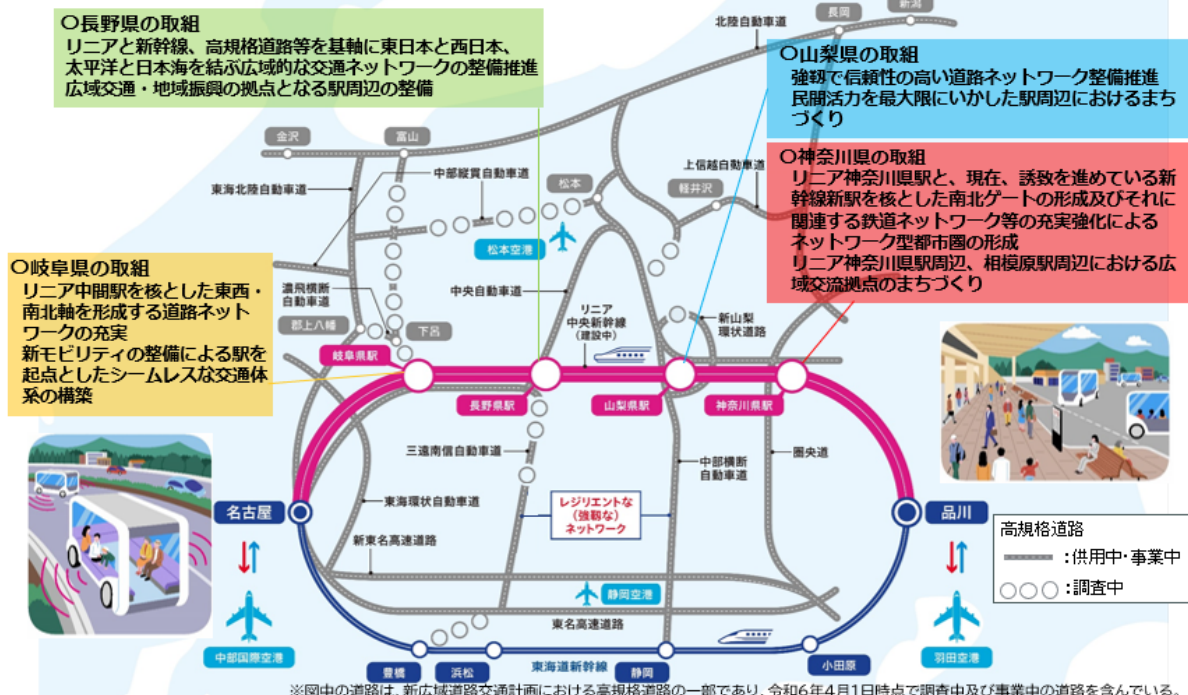
(岐阜県)

- ・高速バス路線の確保や自動運転バスの新設等による岐阜県駅からの二次交通の強化（岐阜県）
- ・「岐阜県らしさ」を追求した個性的な空間や新モビリティを見据えた交通ハブ機能の整備による岐阜県の東の玄関口となるリニア駅及び駅周辺の整備（岐阜県）
- ・リニア開業を見据えた沿線自治体の新たなまちづくりの推進（岐阜県）

【交通ネットワーク】

リニア中間駅、交通の新たな拠点へ ～人が出会い、ビジネスがにつながる新たな結節点へ～

○リニア中間駅を始めた新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成、AIオンデマンド交通や自動運転技術の導入により、「シームレス」な交通体系を実現し、リニア中央新幹線開業による時間短縮効果を新たな圏域の内外に更に波及。
○4県のつながりを強化し、新たな圏域を越えた「人流」、「物流」の更なる拡大・強化を通じたイノベーションの創造を図る。また、交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等について検討を進め、人々が出会い、つながる場として地域活性化を促進する。



5. 今後の課題

4県が掲げる地域づくりのための具体的取組については、4県がイニシアティブをとり、県下市町村、関係事業者と共有のビジョンの下、新たな圏域形成の観点から一体感を持って取り組むことが重要であり、例えば4県共同による地域再生計画の策定等、取組の具体的な推進に向けて検討を進めることが望ましい。

また、具体的取組が確実に進められるよう、現在策定中の首都圏と中部圏の広域地方計画に盛り込むとともに、広域地方計画区域を越えた広域圏同士の連携強化も図ることが必要である。くわえて、リニア開業のタイミングで、その時間距離短縮の効果が圏域内外に波及するよう、関係府省が一体となって、具体的取組への必要な予算要求、特区等の規制緩和の適用、法制度等の拡充・改正に向けて検討を進めることが必要である。

この圏域でのシームレス化とデジタル化の取組により、リニア開業時には、地域住民が公共サービスの連携などを通じて一体的な生活圏として行動できるよう、官民「共創」の地域経営の道しるべとなることが期待される。

これらの取組を通じてリニア開業に伴う世界に類を見ない新たな圏域を形成し活性化させることにつなげていく。

(参考 1) 国土形成計画（全国計画）（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）抜粋

第 1 部 新たな国土の将来ビジョン

第 2 章 目指す国土の姿

第 2 節 国土構造の基本構想

3. 広域的な機能の分散と連結強化

(2) 三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地域活性化、国際競争力強化

(中略)

(広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造)

リニア駅を核とした広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」と各圏域のつながりを強化し、圏域を越えた人流や企業の取引関係、物流の更なる拡大・強化を通じたイノベーションの創造を図る。

(ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保)

リニア中央新幹線の開業は、東海道新幹線とともに三大都市圏を結ぶ大動脈の二重系化をもたらし、さらに、高規格道路ネットワーク等とシームレスにつなげることで、高速交通ネットワークの多重性・代替性が強化され、巨大災害リスクに対するリダンダンシーの確保に資する。

リニア中央新幹線を始めとする高速交通ネットワークの強化により、人流・物流が多重的に確保されることは、東京圏と名古屋圏・大阪圏相互の更なる機能補完・連携の強化とも相まって、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化にも寄与する。

(新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成)

リニア中央新幹線による移動時間の短縮効果と、5G等のデジタル技術の活用が相まって、地方の魅力と大都市の魅力を融合させた、テレワーク等を活用した転職なき移住や二地域居住等の多様な暮らし方・働き方の選択肢が提供可能となる。

特に、中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成を図る。

(全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等)

新たな交流圏域内にとどまらず全国各地との時間距離短縮の効果を活かし、ビジネスや観光等の人流の一層の促進を図る。全国各地の地域資源を活かし、「日本中央回廊」と連携したビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大につなげることで、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

（参考 2）広域地方計画について

国土形成計画は国土形成計画法（昭和 25 年法律第 205 号）に基づく国土の利用、整備及び保全（国土の形成）を推進するための総合的かつ基本的な計画であり、全国計画と広域地方計画の二層構造を成している。広域地方計画は、全国計画に示された国土像を具現化するものとして、東北から九州までの全国 8 つの圏域ごとに、地域が目指すべき将来像と、その実現に向けた特色ある地域戦略等を示すものである。2023 年 7 月に、最新の第三次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されており、現在、2050 年、さらにその先の長期を見据えた次期広域地方計画の策定を進めている。広域地方計画の策定及びその実施に当たっては、地域の自主性を尊重するため、国土交通省だけではなく、関係する国の地方支分部局、都道府県・政令市、地元市長会・町村会、地元経済団体等により構成される広域地方計画協議会で協議することとなっている。広域地方計画協議会による省庁、自治体、経済界等の連携を通じた策定プロセスにより、幅広い関係機関が計画に位置付けられた長期的な方針・目標を共有し、適切な役割分担の下、計画が長期的に推進されていく。

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議
構成員名簿

議 長	内閣総理大臣補佐官
副議長	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
〃	国土交通省国土政策局長
構成員	内閣府地方創生推進事務局審議官
〃	総務省大臣官房地域力創造審議官
〃	経済産業省経済産業政策局長
〃	国土交通省都市局長
〃	国土交通省道路局長
〃	国土交通省鉄道局長
〃	神奈川県副知事
〃	山梨県副知事
〃	長野県副知事
〃	岐阜県副知事
〃	東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議幹事会
構成員名簿

議 長	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
副議長	国土交通省大臣官房審議官（国土政策局担当）
構成員	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
〃	内閣府地方創生推進事務局参事官（都市再生担当）
〃	総務省自治行政局地域力創造グループ地域政策課長
〃	経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課長
〃	国土交通省国土政策局総合計画課長
〃	国土交通省都市局街路交通施設課長
〃	国土交通省道路局企画課長
〃	国土交通省鉄道局施設課長
〃	神奈川県県土整備局都市部長
〃	山梨県知事政策局長
〃	長野県建設部リニア整備推進局長
〃	岐阜県都市建築部都市公園・交通局長
〃	東海旅客鉄道株式会社総合企画本部東京企画開発部担当部長

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議及び同幹事会
開催経緯

○ 令和6年1月30日 第1回

- ・本会議の設置について
- ・リニア中央新幹線の整備状況について
- ・リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会とりまとめ（令和5年7月）について
- ・中間駅（4駅）の地域活性化方策について

○ 令和6年3月19日 第1回幹事会

- ・リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会とりまとめ（令和5年7月）について
- ・新たな圏域の活性化方策に向けた具体的な施策・事業について

○ 令和6年5月21日 第2回幹事会

- ・前回ヒアリング内容を踏まえた各府省の対応の方向性について

○ 令和6年6月17日 第3回幹事会

- ・中間とりまとめの方向性について

○ 令和6年9月9日 第4回幹事会（書面開催）

- ・「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議 中間取りまとめ（案）」について

○ 令和6年9月9日 第2回